

研究機関の中期計画等における移転に関する記載内容

参考資料6

研究機関名称(年次プラン作成時)	移転先	中期目標		中期計画		年度計画(H29) 有無	移転に関する記載の有無	具体的な記述	備考
		計画期間	最終改定日	計画期間	最終改定日				
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所	大阪府	H27年度～ H33年度	H27.11.12	H27年度～ H33年度	H28.3.22	有	有(年度計画)	【年度計画】 ・国立健康・栄養研究所の大阪・健都への移転に向けて、その準備を着実に推進する	中期計画等は(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所を参照
(独)酒類総合研究所	広島県	H28年度～ H32年度	—	H28年度～ H32年度	—	—	有 (中期計画、中期目標、年度計画)	【中期目標】 3(5) なお、「政府関係機関の地方移転について」(平成27年6月30日まち・ひと・しごと創生本部決定)において、東京事務所を広島事務所に移転することとされたことを踏まえ、地域の活性化に積極的に貢献する。 4(5) 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止された。 このため、広島移転に係る政策の効果及び事務所統合に伴うコスト削減の効果について検証するとともに、可能な限り早期に組織の合理化及び業務の効率化を実施する。 6(1)ホ 東京事務所の広島事務所にへの移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化について検証する。 【中期計画】 1(5)ニ 地方創生の観点から、東京事務所の広島移転による地域の活性化に積極的に貢献する。 2(5) 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止した。 事務所統合による業務の集約化を踏まえ、可能な限り早期に組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を図るため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設ける。 なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断し、事務所統合に伴うコスト削減の効果については業務経費及び一般管理費の実績を指標として、それぞれ検証する。 4(1)ト 東京事務所の広島事務所にへの移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化については、再編後の業務運営の実態を踏まえて検証する。 【年度計画(H29)】 2(5) 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関移転の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止した。 なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断する。	
(独)海洋研究開発機構	青森県・高知県	H26年度～ H30年度	—	H26年度～ H30年度	H28.3.30	有	無	—	
(国研)国立がん研究センター	山形県	H27年度～ H32年度	—	H27年度～ H32年度	H28.2.4	有	無	—	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 ※平成28年4月1日より(国研)水産研究・教育機構に名称変更	宮城県・福井県・静岡県・山口県	H28年度～ H32年度	H28.3.1	H28年度～ H32年度	H28.3.31	有	有(年度計画)	【年度計画(H29)】 (3) 地域水産産業研究のハブ機能の強化 既存の枠組みであるブロック別の研究開発推進会議や専門部会等とおして各地の公立試験研究機関、大学、企業等との連携を進め、全国各地のニーズを収集し、課題を明らかにした上で、共同研究など、研究推進に効果的な枠組みを構築して研究開発を進める。得られた成果については連携の相手先のみならず、広く活用されるよう情報発信と効果的な普及に努める。 なお、平成28年3月にまち・ひと・しごと創生本部により決定された政府関係機関移転基本方針については、自治体との協議を行いつつ確実に実施する。	中期計画等は(国研)水産研究・教育機構を参照
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	新潟県・佐賀県	H27年度～ H33年度	H27.11.12	H27年度～ H33年度	H28.3.22	有	無	—	
(独)産業技術総合研究所	石川県・福井県・愛知県・福岡県	H27年度～ H31年度	H29.3.7	H27年度～ H31年度	H29.3.29	有	有(中長期目標、中長期計画、年度計画)	【中長期目標】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能の強化を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされた。 【中長期計画】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされている。 【年度計画(H29)】 まち・ひと・しごと創生本部決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえて石川県及び福井県に整備した拠点を中心として、県及び公設試との連携により、地域中堅・中小企業への「橋渡し」等を推進する。	
(独)情報通信研究機構	石川県・京都府	H28年度～ H32年度	H28.7.5	H28年度～ H32年度	H28.12.7	有	無	—	
(独)理化学研究所	福井県・京都府・兵庫県・広島県・福岡県(福岡市・久留米市)	H25年度～ H29年度	H28.10.1	H25年度～ H29年度	H29.3.23	有	無	—	
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	愛知県・鳥取県・島根県・香川県	H28年度～ H32年度	—	H28年度～ H32年度	H28.6.30	有	有(年度計画)	【年度計画(H29)】 エ 引き続き地域農業研究センターが掘り起こした重要なニーズについては、本部の指示の下、つくば地区の専門研究組織等を含めた産学連携連絡会議や地域の試験研究推進会議を活用して課題化するなど、対応策を検討する。また、都道府県における地方創生の取組については、公設試との連携を強化し、平成29年4月公表の年次プランに基づいて推進する。	
(独)国立環境研究所	滋賀県	H28年度～ H32年度	—	H28年度～ H32年度	—	有	有(年度計画)	【年度計画(H29)】 (3) 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化 「科学技術イノベーション総合戦略2015」(平成27年6月19日閣議決定)や推進戦略を踏まえ、環境研究の中核的機関として、福島支部及び平成29年4月に新たに設置する琵琶湖分室を含めた体制で国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能を一層強化する取組を実施する。	
(独)海上技術安全研究所 ※平成28年4月1日より(国研)海上・港湾・航空技術研究所に変更	愛媛県	H28年度～ H34年度	—	H28年度～ H34年度	—	有	無	—	中期計画等は(国研)海上・港湾・航空技術研究所を参照
(独)宇宙航空研究開発機構	岐阜県・山口県	H25年度～ H29年度	H27.11.26	H25年度～ H29年度	H28.12.13	有	無	—	